約束２-(1)　ひろさき農業・産業おこしに取り組みます【農業振興】

めざす姿

安全・安心な農産物の生産が拡大し、農業所得が向上します。

めざす姿の達成状況を示す指標（数値目標など）

	指標名	取得方法	単位	基準値	上段：年度別目標値 下段：年度別現状値				H24目標値に対する達成率	H25目標値に対する達成率
					22	23	24	25		
①	**りんご販売額360億円を目指します。**	業務取得	億円	330	－	－	344	360	―	―
					338.14	336.87	－			
②	農業生産法人数（累計）　36団体を目指します。	業務取得	団体	27	27	30	33	36	×	―
					29	30	32			
③	集落営農組織数（累計）　35組織を目指します。	業務取得	組織	26	26	29	32	35	○	―
					27	31	33			
④	果樹共済加入率　45.7%を目指します。	業務取得	%	33.6	34.9	36.8	41.1	45.7	×	―
					34.9	36.8	38.7			
⑤	わい化栽培率　20.0%を目指します。	業務取得	%	16.4	17.8	18.6	19.5	20.0	×	―
					16.9	17.7	18.2			
⑥	**りんご海外輸出量　30,000トン（青森県産）を目指します。**	業務取得	トン/年	20,028	22,521	25,014	27,507	30,000	×	―
					21,480	16,146	8,880			
⑦	主要農産物直売所の販売金額　16.97億円を目指します。	業務取得	億円	15.7894	16.0800	16.3800	16.6800	16.9700	×	―
					16.1415	16.6151	15.7204			

H24目標値に対する達成率　○:目標を達成済み　×:目標を達成できない　―:判断できない
H25目標値に対する達成率　○:目標を達成済み　―:目標を達成できない・判断できない

関連指標名	取得方法	単位	上段：数値取得時期　下段：取得数値					
農業産出額	業務取得	億円	H22	H23				
			359.8	365.9				

約束全体の評価

めざす姿の達成状況を示す指標７項目について、平成２４年度の目標値に対する達成率は、「目標を達成済み」が１項目、「目標を達成できない」が５項目、「判断できない」が１項目となっております。「目標を達成できない」５項目のうち３項目については、それぞれ平成２３年度に比べて数値が伸びているものの、平成２４年度の目標を達成することが出来なかったものであります。

平成２４年度における注目指標のうち、「⑥りんご海外輸出量　３０，０００トン（青森県産）を目指します。」については、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故による風評被害の影響が残っていたことに加え、平成２３年産りんごが記録的な不作だった影響もあり、前年度を大きく下回る結果となりましたが、平成２４年産りんごに関しては、台湾でのＰＲ活動や、海外での市場調査・商談等の取組みにより、約１４，０００トン（大震災前の平成２３年度実績程度）まで回復する見込みとなっております。

次に個別施策の実施状況ですが、全１５項目のうち、進捗率では１３項目が「工程表どおり実施済み」、２項目が「概ね工程表どおり」となっており、「達成率」では５項目が「目標を達成済み」、７項目が「概ね順調に推移」、２項目が「遅れている」となっております。

指標全体の傾向や達成状況等を見ると、これまでのところ震災前に設定した目標には届いてない状況となっております。しかしながら、個別施策を構成する個々の事務事業については施策の達成に向けて積極的に実行できていることに加え、弘前産りんごの消費拡大のための全国10か所における大規模なキャンペーンの開催や、集落営農の組織化・法人化、農商工連携の推進など、戦略的な取組みの展開により、農業所得の向上に確実に結びついており、上昇基調にもあることから、めざす姿に向けて、**成果があらわれ始めている**と考えます。

今後も、これまでの状況を踏まえ、事業内容の更なる周知を図りながら、個別施策の着実な実行に努めるとともに、平成２５年４月に政府が打ち出した「成長戦略による農業強化策」に基づく国の施策を最大限に活かすことにより、めざす姿の達成につなげられるよう、意欲的に取り組んでまいりたいと考えております。

個別施策の実施状況

項目	事務事業数	進捗率	達成率
【りんご課を設置してりんご振興に全力で取り組みます】			
○１　りんご課の設置	1	A	－
●５　果樹の所得補償制度、輸入果汁原産地表示の国への働きかけ	4	B	B
●６　りんご海外輸出の促進	3	A	C
●７　果樹共済加入促進、わい化栽培促進、りんご加工品開発の支援と病害虫に強い品種づくり・土づくりの取組強化、火傷病侵入防止	9	B	B
☆15　りんご販売促進活動	2	A	B
【農業の担い手育成に取り組みます】			
●８　後継者育成を全力で支援、農業後継者配偶者探しの支援	5	A	B
●９　技術習得・就農斡旋・農地情報提供等の支援と遊休農地の解消など農用地利用計画の検討と集落営農や生産法人化のモデル化支援	6	A	B
【生産地が値段をつけられる農業にしていきます】			
○２　市内への直販店（産直マルシェ）の誘導、他県他都市との産直販売の交流実施	2	A	A
●10　農産品の地域ブランド化の推進、弘前ブランド認証制度の導入	1	A	A
●11　新品種開発とマーケティングの連動・強化、二次加工品の高付加価値化の支援	2	A	A
【地産地消の拡大をはじめ地域力総結集で農業振興を図ります】			
●12　学校給食への地元産品の利用促進	1	A	B
●13　米粉製粉場整備の誘導による米の消費拡大促進	1	A	C
●14　冬の農業の育成強化、農商工連携による農業経営支援	2	A	A
【農家の皆さんと対話を進め農業政策に反映させます】			
○３　生産・加工・流通・販売関係者による「ひろさき農政会議」で施策検討・展開	1	A	A
○４　農家の皆さんと膝を交えて対話する「青空座談会」の定期実施と農業女性の意見反映と地位向上の支援	2	A	B

進捗率　A:工程表どおり実施済み　B:概ね工程表どおり　C:工程表より遅れている　－:未着手
達成率　A:目標を達成済み　B:順調に推移　C:遅れている　－:判断できない

上段：年度別概算所要額（単位：千円）／下段：年度別決算額（単位：千円）			
22年度	23年度	24年度	25年度
77,402	132,845	147,172	82,328
34,964	86,952	121,798	

<table>
<tr><th>No.</th><th>項目</th><th>実施内容</th><th>自己評価</th><th colspan="5">平成24年度実施内容</th></tr>
<tr><td rowspan="6">2-(1)-1</td><td rowspan="6">りんご課の設置</td><td rowspan="5">弘前の主産業であるりんご産業を振興するために、「りんご課」を設置して、生産・加工流通・販売までの支援事業を実施する。</td><td>進捗率</td><td colspan="5" rowspan="2">りんご産業を振興するため、生産・加工・流通・販売までの総合的な事業展開をするための「りんご課」を、平成22年7月に設置したことから、<u>「工程表どおり実施済み」</u>と評価した。</td></tr>
<tr><td>A</td></tr>
<tr><td>達成率</td><td colspan="5" rowspan="2">組織の設置であり、目標を設定していない。</td></tr>
<tr><td>－</td></tr>
<tr><td colspan="2">目標</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td></tr>
<tr><td colspan="2">－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td></td></tr>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="2">決算額</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr>
<tr><td>りんご課設置</td><td>今後の課題</td><td colspan="5">―</td></tr>
</table>

No.	項目	自己評価	平成24年度実施内容
2-(1)-2	市内への直販店（産直マルシェ（※5））の誘導、他県他都市との産直販売の交流実施	進捗率 A	構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施済み」との評価になっていることから、施策全体としても**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 A	構成する2事業について、それぞれ「目標を達成済み」との評価になっていることから、施策全体としても**「目標を達成済み」**と評価した。

	H22	H23	H24	H25
決算額	974	36,078	24,111	

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
(1)農家の所得向上のために農家の方々が、自ら生産した旬の農産物及び加工品を中心市街地で定期的に販売し、地産地消を推進する。 (2)他県他都市の農産物等の販売による相乗効果で地産地消を図るとともに、交流を促進し、販路拡大の機会を増加させる。	(1)産直マルシェ事業	進捗率 A	2年目の開催となる、えきどてプロムナードでの弘前マルシェ「FORET（フォーレ）」は、従来の農産物の販売のほか、飲食や工芸等も取り入れるとともに、イベントも開催するなど発展的な取組みを行っていることから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 A	市が共催する弘前マルシェ「FORET」は荒天による中止が1回あったものの、ほぼ予定通り開催された。その他を含めた全体の開催数も平年並みであったことから、**「目標を達成済み」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
中心市街地での産直の延べ日数 75日/年	85	83	86	
【参考】中心市街地での産直マルシェにおける農産物等販売総額 650万円/年	－	502	608	

今後の課題	来年度の事業運営に向けて、市の負担金を要しない出店者主体の自主運営に移行されるよう、運営体制の構築を図る必要がある。

事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
(2)産直交流事業	進捗率 A	産直交流モデル支援事業費補助金を活用した事業はなかったが、東京都中野区主催の「東北復興祈念展」と併催された「2012青森人の祭典」に弘前マルシェ「FORET」が出店し、交流が行われたことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
	達成率 A	目標を「他都市との交流回数 1回/年」としているが、東京都中野区主催の「東北復興祈念展」と併催された「2012青森人の祭典」に弘前マルシェ「FORET」が出店し、交流が行われたことから、**「目標を達成済み」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
他都市との交流回数 1回/年	－	1回/年	1回/年	

今後の課題	補助事業の実施に当たり柔軟に対応できるよう、応募要件や要綱の見直しを図るとともに、効果的な周知・募集活動を実施する必要がある。 また、主要農産物直売所の販売金額に関しては、前年度までの伸びが見られないため、要因の分析のほか、必要に応じて販売額向上の取組みに対し、協力していく必要がある。

<table>
<tr><th>No.</th><th>項目</th><th>実施内容</th><th>自己評価</th><th colspan="5">平成24年度実施内容</th></tr>
<tr><td rowspan="7">2-(1)-3</td><td rowspan="7">生産・加工・流通・販売関係者による「ひろさき農政会議」で施策検討・展開</td><td rowspan="5">農林業の振興と農家の経営安定を目的に、生産、加工、流通、販売等の各分野の関係者で組織する「ひろさき農政会議」を設置し、農林業行政に関する意見・検討・展開を図る。</td><td>進捗率</td><td colspan="5" rowspan="2">平成24年8月に会議を開催し、生産、加工、流通、販売等について意見交換された。
会議の開催により、農業団体や消費者団体が情報を共有し、政策に必要な共通認識を得る機会となっていることから、<u>「工程表どおり実施済み」</u>と評価した。</td></tr>
<tr><td>A</td></tr>
<tr><td>達成率</td><td colspan="5" rowspan="2">開催回数は、「ひろさき農政会議」としては1回にとどまるが、同会議の委員の約半数で組織される「ひろさき農林業危機対策連絡会議」は3回開催され、災害対策が協議されている。これは、共通認識を得て各団体それぞれの活動を一つにまとめ、より効果的に実施していくという点で、ひろさき農政会議と手法を同じくするものであるため、これを含めて、<u>「目標を達成済み」</u>と評価した。</td></tr>
<tr><td>A</td></tr>
<tr><td colspan="2">目標</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td></tr>
<tr><td colspan="2">会議開催回数 3回/年</td><td>2</td><td>2</td><td>4</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">【参考】会議結果に基づき実施された農業政策件数　1件/年</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td><td></td></tr>
<tr><td>事務事業名</td><td colspan="2">決算額</td><td>94</td><td>16</td><td>14</td><td></td></tr>
<tr><td>ひろさき農政会議運営事業</td><td>今後の課題</td><td colspan="5">農産物の生産、販売、加工に関することや、災害対策について随時テーマを設定し、開催する。
平成25年度からは、「弘前市耕作放棄地防止対策検討委員会」の意見を踏まえ、耕作放棄地対策についても検討する。</td></tr>
</table>

No.	項目	自己評価	平成24年度実施内容
2-(1)-4	農家の皆さんと膝を交えて対話する「青空座談会」の定期実施と農業女性の意見反映と地位向上の支援	進捗率 A	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施済み」との評価になっていることから、施策全体としても、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 B	構成する2事業について、「概ね順調に推移」が1事業、「目標を達成済み」が1事業となったが、開催方法を工夫し、対話の広がりが図られていることに加え、施策への反映も見られることから、総合的な判断は、**「概ね順調に推移」**と評価した。

	H22	H23	H24	H25
決算額	145	134	73	

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
(1)農業者の声を農業政策に反映させるために、市長と膝を交えて対話する「青空座談会」を開催する。 (2)農業女性の意見反映と地位向上の支援のために、女性農業者の意見を聞く場の設定や普及啓発活動を実施する。	(1)青空座談会事業	進捗率 A	相馬地区、豊田地区、千年地区で座談会を実施したほか、女性農業者との昼食座談会を開催したことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 B	開催回数は4回にとどまるが、現地督励との同時開催や、農業女性との昼食懇談会形式を取り入れるなど、参集範囲や対話の広がりが図られており、**「概ね順調に推移」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
座談会開催回数 6回/年	6回	3回	4回	
【参考】農業政策への施策反映件数　1件/年	9	8	1	

今後の課題	話題が、単に要望だけでなく、市長の考え方を問うものが多くなっている。市の施策を直接説明することで農業者との共通理解を得られる機会にもしていきたい。

事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
(2)農業女性懇談会事業	進捗率 A	平成24年度は、「元気な女性、元気な弘前」をテーマに農業女性と市長との昼食座談会を実施したほか、「地域活性の先頭に立って」をテーマに、道の駅「上品(じょうぼん)の郷(さと)」駅長　太田実氏による講演会を開催したことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
	達成率 A	「元気な女性、元気な弘前」をテーマに、農業女性と市長との昼食座談会を1回開催したほか、「地域活性の先頭に立って」をテーマに、道の駅「上品(じょうぼん)の郷(さと)」駅長　太田実氏による講演会を1回開催したことから、**「目標達成済み」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
懇談会開催回数 1回/年	1	1	1	
講演会開催回数 1回/年	1	1	1	
【参考】農業政策への施策反映件数　1件/年	0	1	1	

今後の課題	女性農業者が、より率直に意見を述べやすい規模や環境での懇談会実施に取り組む必要がある。

No.	項目	自己評価	平成24年度実施内容
2-(1)-5	果樹の所得補償制度、輸入果汁原産地表示の国への働きかけ	進捗率 B	青森県に対し要望はしているが、市長会を通じて国へは要望していないため、施策全体として、**「概ね工程表どおり実施済みで、一部が遅れている」**と評価した。
		達成率 B	構成する4事業について、「目標を達成済み」が2事業、「遅れている」が2事業であることから総合的な判断は、**「概ね順調に推移」**と評価した。

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
果樹の所得補償制度創設のために、様々な機会を通じて、東北市長会・全国市長会を活用しながら国・県に対して要望する。	(1)東北市長会・全国市長会を通じた国に対する要望	進捗率 C	東北市長会を通じた国への要望については、要望項目数に制限がある中で、「火傷病侵入防止のための検疫体制の強化」に関する要望を優先し、本事業については要望しなかったことから、**「工程表より遅れている」**と評価した。
		達成率 C	県へは要望しているものの、国へは要望書提出に至っていない。目標を達成していないことから、**「遅れている」**と評価した。アクションプラン2013では、目標を「県又は国に対して要望を1回/年」へ変更している。

目標	H22	H23	H24	H25
国への要望回数 1回/年	1回	0回	0回	
【参考】青森県又は国に対する要望回数　1回/年	1回	1回	1回	
決算額	0	0	0	

今後の課題	現在の果樹共済制度と価格安定対策を組み合わせた新たな「果樹の所得補償制度」創設について、今後も継続して要望していく必要がある。

事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
(2)青森県に対する重点要望	進捗率 A	現在の果樹共済制度を母体に、価格下落対策を組み合わせた新たな支援策を講じることを要望したことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
	達成率 A	県への要望回数を達成したことから、**「目標を達成済み」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
県への要望回数 1回/年	－	1回	1回	
【参考】青森県又は国に対する要望回数　1回/年	1回	1回	1回	
決算額	0	0	0	

今後の課題	現在の果樹共済制度と価格安定対策を組み合わせた新たな「果樹の所得補償制度」創設について、今後も継続して要望していく必要がある。

<table>
<tr><th>事務事業名</th><th>事務事業名</th><th>自己評価</th><th colspan="5">平成24年度実施内容</th></tr>
<tr><td rowspan="10">輸入果汁原産地表示の制度創設のために、様々な機会を通じて、東北市長会・全国市長会を活用しながら国・県に対して要望する。</td><td rowspan="7">(1)東北市長会・全国市長会を通じた国に対する要望</td><td>進捗率
C</td><td colspan="5">東北市長会を通じた国への要望については、要望項目数に制限がある中で、「火傷病侵入防止のための検疫体制の強化」に関する要望を優先し、本事業については要望しなかったことから、<u>「工程表より遅れている」</u>と評価した。</td></tr>
<tr><td>達成率
C</td><td colspan="5">県へは要望しているものの、国へは要望書提出に至っていない。目標を達成していないことから、<u>「遅れている」</u>と評価した。アクションプラン2013では、目標を「県又は国に対して要望を1回/年」へ変更している。</td></tr>
<tr><td colspan="2">目標</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td></tr>
<tr><td colspan="2">国への要望回数 1回/年</td><td>－</td><td>1回</td><td>0回</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">【参考】青森県又は国に対する要望回数　1回/年</td><td>－</td><td>1回</td><td>1回</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">決算額</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr>
<tr><td>今後の課題</td><td colspan="5">消費者の商品選択肢の拡大と県産りんごジュースの消費拡大を図るため、「輸入果汁原産地表示」義務化について、今後も継続して要望していく必要がある。</td></tr>
<tr><td>事務事業名</td><td>自己評価</td><td colspan="5">平成22年度実施内容</td></tr>
<tr><td rowspan="7">(2)青森県に対する重点要望</td><td>進捗率
A</td><td colspan="5">青森県に対し、輸入果汁原産地表示の制度創設について要望したことから、<u>「工程表どおり実施済み」</u>と評価した。</td></tr>
<tr><td>達成率
A</td><td colspan="5">県への要望回数を達成したことから、<u>「目標を達成済み」</u>と評価した。</td></tr>
<tr><td colspan="2">目標</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td></tr>
<tr><td colspan="2">県への要望回数 1回/年</td><td>－</td><td>1回</td><td>1回</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">【参考】青森県又は国に対する要望回数　1回/年</td><td>－</td><td>1回</td><td>1回</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">決算額</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td></td></tr>
<tr><td>今後の課題</td><td colspan="5">消費者の商品選択肢の拡大と県産りんごジュースの消費拡大を図るため、「輸入果汁原産地表示」義務化について、今後も継続して要望していく必要がある。</td></tr>
</table>

No.	項目	自己評価	平成24年度実施内容
2-(1)-6	りんご海外輸出の促進	進捗率 A	施策を構成する3事業について、それぞれ「工程表とおり実施済み」との評価になっていることから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 C	施策を構成する3事業について、それぞれ「遅れている」となっていることから、**「遅れている」**と評価した。なお、原発事故により、りんごの輸出環境が大きく変化しているため、事故前に設定した目標の見直しを検討していく。

	H22	H23	H24	H25
決算額	708	10,004	10,838	

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
りんごの販路拡大と価格安定のために、県や県りんご対策協議会等と連携を図りながら、台湾や中国などの取引相手開拓や貿易実務の支援など輸出拡大に向けた取り組みを展開する。	(1)りんご輸出対策調査事業	進捗率 A	青森県農林水産物輸出促進協議会が実施した販売促進活動でインドネシアの市場調査に同行、また群馬県太田市の太田国際貨物ターミナル（OICT）を活用した輸出促進を図るため現地調査を行ったことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 C	国内のりんごの販売価格の安定には、一定量を海外に輸出し、隔離することが必要であることから、平成23年産では目標を27,507tとした。しかし、平成23年産りんごは記録的な不作から価格が高騰したこと、福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故に伴う風評被害があったことにより海外への輸出が停滞し、設定目標に届いていないことから、**「遅れている」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
りんごの輸出量（青森県産） 30,000t（H25） 22,521t（H22）、25,014t（H23）、27,507t（H24）	21,480 （H21年産）	16,146 （H22年産）	8,880 （H23年産）	
決算額	708	1,829	312	

今後の課題	平成24年産りんごの輸出量は回復傾向にあるが、依然として輸入規制している国・地域もあり、輸出量低迷状態が続いている。よって、県の動向や青森県農林水産物輸出促進協議会が行うインドネシアやタイなどの販路拡大についての市場調査の状況を見極め、関係団体と連携を図りながら進めていく必要がある。

<table>
<tr><th>実施内容</th><th>事務事業名</th><th>自己評価</th><th colspan="5">平成24年度実施内容</th></tr>
<tr><td rowspan="9">りんごの販路拡大と価格安定のために、県や県りんご対策協議会等と連携を図りながら、台湾や中国などの取引相手開拓や貿易実務の支援など輸出拡大に向けた取り組みを展開する。</td><td rowspan="6">(2)りんご輸出促進事業</td><td>進捗率
A</td><td colspan="5">りんご海外輸出促進事業を活用し、1業者が台南・台北市の市場調査を実施、1業者が台北・高雄・香港で商談を実施した。また、りんご輸出業者育成研修事業による研修会を4回実施、延べ42の農家及び事業者が受講した。招聘バイヤー意見交換会事業についても、市の単独開催とはならなかったが、県や日本貿易振興機構（ジェトロ）青森貿易情報センター開催の事業に市内事業者が参加していることから、<u>「工程表どおり実施済み」</u>と評価した。</td></tr>
<tr><td>達成率
C</td><td colspan="5">国内のりんごの販売価格の安定には、一定量を海外に輸出し、隔離することが必要であることから、平成23年産では目標を27,507tとした。しかし、平成23年産りんごは記録的な不作から価格が高騰したこと、福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故に伴う風評被害があったことにより海外への輸出が停滞し、設定目標に届いていないことから、<u>「遅れている」</u>と評価した。</td></tr>
<tr><td colspan="2">目標</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td></tr>
<tr><td colspan="2">りんごの輸出量（青森県産） 30,000t（H25）
22,521t（H22）、25,014t（H23）、27,507t（H24）</td><td>21,480
（H21年産）</td><td>16,146
（H22年産）</td><td>8,880
（H23年産）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">決算額</td><td>0</td><td>8,175</td><td>389</td><td></td></tr>
<tr><td>今後の課題</td><td colspan="5">当該事業を構成する各事業の効果等を検証し、震災後、各国で輸入規制が続く中で、台湾など既存の輸出ルートの中でもインドネシアなど東南アジアへの展開について検討が必要である。</td></tr>
<tr><td></td><td>事務事業名</td><td>自己評価</td><td colspan="5">平成24年度実施内容</td></tr>
<tr><td rowspan="6">(3)弘前市・台南市果物交流事業</td><td>進捗率
A</td><td colspan="5">平成24年6月に台南市長が来弘して「台南産アップルマンゴーフェア」を、平成25年2月には弘前市長が台南市を訪問して「りんごの産地弘前in台南」をそれぞれ実施したことから、<u>「工程表どおり実施済み」</u>と評価した。</td></tr>
<tr><td>達成率
C</td><td colspan="5">国内のりんごの販売価格の安定には、一定量を海外に輸出し、隔離することが必要であることから、平成23年産では目標を27,507tとした。しかし、平成23年産りんごは記録的な不作から価格が高騰したこと、福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故に伴う風評被害があったことにより海外への輸出が停滞し、設定目標に届いていないことから、<u>「遅れている」</u>と評価した。</td></tr>
<tr><td colspan="2">目標</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td></tr>
<tr><td colspan="2">りんごの輸出量（青森県産） 30,000t（H25）
22,521t（H22）、25,014t（H23）、27,507t（H24）</td><td>21,480
（H21年産）</td><td>16,146
（H22年産）</td><td>8,880
（H23年産）</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">決算額</td><td>0</td><td>0</td><td>10,137</td><td></td></tr>
<tr><td>今後の課題</td><td colspan="5">イベント実施のほか、販売促進に繋がる交流事業のあり方を検討していく必要がある。</td></tr>
</table>

No.	項目	自己評価	平成24年度実施内容
2-(1)-7	果樹共済加入促進、わい化栽培促進、りんご加工品開発の支援と病害虫に強い品種づくり・土づくりの取り組み強化、火傷病侵入防止	進捗率 B	施策を構成する9事業において、「工程表どおり実施済み」が8事業、「工程表より遅れている」が1事業との評価になっていることから、総合的な評価は、**「概ね工程表どおり実施済みで、一部が遅れている」**と評価した。
		達成率 B	構成する9事業について、「目標を達成済み」が2事業、「概ね順調に推移」が4事業、「遅れている」が1事業と評価しており、その他の2事業の達成率の判断は平成25年度となっていることから、総合的な判断は、**「概ね順調に推移」**と評価した。

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
農業経営の安定化を図るために、「ひろさき広域農業共済組合」と連携し、共済制度の仕組みを理解してもらうための周知を図る。 また、農家のニーズを把握して、加入しやすい制度への改正に向けた働きかけを実施する。さらに、制度加入を条件とする事業を実施する。	(1)果樹共済加入促進対策事業	進捗率 A	果樹共済加入促進について、農家の果樹共済掛金の15%を負担する果樹共済加入促進対策事業を実施し、加入率アップを図っていることから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 B	平成24年度の目標値41.1%に対し、実績が38.7%と目標は達成できなかったが、りんご農家への加入促進活動により、着実に加入率が向上していることから、**「概ね順調に推移」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
果樹共済加入率　45.7%(H25) 41.1%(H24)	34.9%	36.8%	38.7%	
決算額	16,164	15,210	14,566	

今後の課題	加入の動機づけとなる事業を行うなど、当該事業の制度設計の見直しを含め、加入率向上につなげていく必要がある。

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
農業経営の安定化を図るために、「ひろさき広域農業共済組合」と連携し、共済制度の仕組みを理解してもらうための周知を図る。 また、農家のニーズを把握して、加入しやすい制度への改正に向けた働きかけを実施する。さらに、制度加入を条件とする事業を実施する。	(2)果樹共済加入誘導事業	進捗率 A	果樹共済加入誘導事業については、果樹共済加入者を対象とした防風網張替事業や、加入者・未加入者で補助率を差別化するりんご防除機械導入事業を実施したほか、ひろさき広域農業共済組合職員とともに、りんご農家への加入促進活動を実施し、加入率向上を図っていることから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 B	平成24年度の目標値41.1%に対し、実績が38.7%と目標は達成できなかったが、りんご農家への加入促進活動により、着実に加入率が向上していることから、**「概ね順調に推移」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
果樹共済加入率　45.7%(H25) 41.1%(H24)	34.9%	36.8%	38.7%	
決算額	555	5,686	8,608	

今後の課題	加入の動機づけとなる事業を行うなど、当該事業の制度設計の見直しを含め、加入率向上につなげていく必要がある。

	H22	H23	H24	H25
決算額	－	－	－	

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容				
生産力の向上と低コスト化のために、農協や県りんご協会と連携し特定品種に偏った品種構成を見直すとともに、りんご生産者が自力でわい化への改植及び新植を行う場合に支援する。	りんご園改植事業	進捗率 A	りんごの安定生産と低コスト化を支援するため、わい化栽培への転換を推進する補助事業を継続実施していることから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。				
		達成率 B	平成24年度の目標値19.5%に対し、実績が18.2%と目標は達成できなかったが、毎年わい化率は着実に向上していることから、**「概ね順調に推移」**と評価した。				
		目標		H22	H23	H24	H25
		りんご園わい化率 20.0%(H25) 17.8%(H22)、18.6%(H23)、19.5%(H24)		17.30%	17.75%	18.20%	
		決算額		0	4,705	15,450	
		今後の課題	わい化栽培は、省力化や低コスト化に対応した栽培として定着化してきているが、わい化への改植により、生産できるまでの数年間の収入が見込めないことから改植が進まなかったものである。国では、平成23年度から改植に要する費用に加え、未収益期間の栽培管理に要する費用も補助する制度を創設したことから、市でも国に倣い、平成23年度分から、同様の補助内容に改善しており、当該補助事業内容について更なる周知を図ることにより、わい化率の向上に努めていく必要がある。				

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容				
価格安定を図るために、市内の法人や農家等がりんご加工品の新商品開発及び販路拡大に要する経費に対して補助し、戦略的に加工品開発と販路拡大を支援する。	農商工連携(※6)促進事業	進捗率 A	新商品開発や販路開拓を支援する「農産加工ビジネス育成支援事業費補助金」を創設したことから、**「工程表どおりに実施済み」**と評価した。				
		達成率 B	新商品開発件数年5件の「目標」をほぼ達成(4件　りんごジュース「Mahe Nana」「メロー」、りんごジェラート、りんごバームクーヘン)できたことから、**「概ね順調に推移」**と評価した。				
		目標		H22	H23	H24	H25
		新商品開発件数 5件/年		5件	5件	4件	
		決算額		1,212	3,603	1,320	
		今後の課題	りんご加工品に特化して開発する場合の、制度上の優遇措置等の検討が必要である。				

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容				
病害虫に強い品種づくり・土づくりのために、弘前大学などの研究機関に対し霜害や病害虫に強い新品種開発のための取り組みの促進を働きかける。 また、稲わらや食品残さなどを堆肥化してりんご園で再利用するための仕組みづくりに取り組む。	(1)青森県・研究機関等への要望	進捗率 A	平成24年5月に青森県産業技術センターの研究課題として要望し、大学等との連携事業として要望したことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。				
		達成率 A	目標の青森県産業技術センターりんご研究所及び弘前大学への要望年1回を達成したことから、**「目標を達成済み」**と評価した。				
		目標		H22	H23	H24	H25
		青森県産業技術センターりんご研究所及び弘前大学への要望 1回/年		－	1回	1回	
		今後の課題	要望・課題提起は継続して行くが、新品種開発までは相応の期間を要すると考えられる。				
	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容				
	(2)りんご新品種開発推進事業	進捗率 A	「弘前市りんご新品種開発推進事業費補助金」交付要綱を制定し、農業者団体へ補助交付したことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。				
		達成率 －	目標を「平成25年度までに新品種開発数1件」としていることから、達成率の評価は平成25年度で行う。				
		目標		H22	H23	H24	H25
		新品種開発数 1件（H25）		－	－	－	
		【参考】新品種開発　1種類/10年間		－	－	－	
		今後の課題	補助事業は継続して行くが、新品種開発までは相応の期間を要すると考えられる。				
	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容				
	(3)農業残さ堆肥化推進事業	進捗率 A	りんご園で再利用可能な農業残さの多くは通常園内で焼却処分される剪定枝であり、りんご公園をモデル地区として、園地から発生する剪定枝をチップ化・堆肥化して再利用する仕組みを構築したことから、**「工程表通りに実施済み」**と評価した。				
		達成率 －	平成24年度でモデル地区を検討し、平成25年度からモデル化による事業実施としていることから、達成率の評価は平成25年度から行う。				
		目標		H22	H23	H24	H25
		モデル地区再利用率 90%（H25）		－	－	－	
		決算額		0	0	0	
		今後の課題	剪定枝の量とチップ化して作られた肥料の量の把握が必要となる。今後は、りんご公園内で発生した農業残さ再利用率90％達成を目指していく。				

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容				
病害虫に強い品種づくり・土づくりのために、弘前大学などの研究機関に対し霜害や病害虫に強い新品種開発のための取り組みの促進を働きかける。 また、稲わらや食品残さなどを堆肥化してりんご園で再利用するための仕組みづくりに取り組む。	(1)東北市長会・全国市長会を通じた国に対する要望	進捗率 C	要望書を提出したが、東北市長会で採択されなかったことから、**「工程表より遅れている」**と評価した。				
		達成率 C	県へは要望しているものの、国へは要望書提出に至っておらず、目標を達成していないことから、**「遅れている」**と評価した。アクションプラン2013では、目標を「県又は国に対して要望を1回/年」へ変更している。				
		目標		H22	H23	H24	H25
		国への要望回数 1回/年		－	0回	0回	
		【参考】青森県又は国に対する要望回数　1回/年		1回	1回	1回	
		決算額		0	0	0	
		今後の課題	火傷病が国内に侵入した場合、当市やりんご産業のみならず、国内の果樹産業に甚大な被害を及ぼすことから、主要な港湾や空港での水際対策と海外旅行者の検疫体制を強化するとともに、火傷病の研究を強化するよう、継続して要望を行う。				
	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容				
	(2)青森県に対する重点要望	進捗率 A	青森県に対し、火傷病侵入防止のために、輸入りんごの検疫体制の強化について要望したことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。				
		達成率 A	県への要望回数を達成したことから、**「目標を達成済み」**と評価した。				
		目標		H22	H23	H24	H25
		県への要望回数 1回/年		－	1回	1回	
		【参考】青森県又は国に対する要望回数　1回/年		1回	1回	1回	
		決算額		0	0	0	
		今後の課題	火傷病が国内に侵入した場合、当市やりんご産業に甚大な被害を及ぼすことから、主要な港湾や空港での水際対策と海外旅行者の検疫体制を強化するよう、国に働きかけることを継続して要望する。				

No.	項目	自己評価	平成24年度実施内容
2-(1)-8	後継者育成を全力で支援、農業後継者配偶者探しの支援	進捗率 A	施策を構成する5事業について、それぞれ「工程表どおり実施済み」との評価になっていることから、施策全体としても、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 B	構成する5事業について、「目標を達成済み」が2事業、「概ね順調に推移」が3事業となっていることから、施策全体として、**「概ね順調に推移」**と評価した。

	H22	H23	H24	H25
決算額	578	1,076	1,493	

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
(1)担い手育成に関する総合プランを策定し、そのプランに即した事業を実施し担い手育成を図る。	(1)担い手育成総合行動計画策定	進捗率 A	地域の話し合いに基づき、担い手の育成支援等を目的とした地域農業マスタープラン（人・農地プラン）を策定し、その中で今後の地域農業を牽引する担い手を位置付けた。一方、担い手等育成支援事業については、6団体の他都市樹園地の視察など、自主的な研修に対し支援を行った。以上のことから、総合的な判断は、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 B	目標の「担い手等育成支援事業実施者数」は、補助要件の緩和と周知徹底を図り、前年度に比較して大きく伸びているとともに、自主的な研修により担い手の研鑽が図られたことから、**「概ね順調に推移」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
事業実施者数 10件/年	－	2	6	

今後の課題	今後も後継者や農業女性を含め、地域農業の担い手が実施する経営改善計画の達成に向けて行う研修等に対し積極的に支援していく必要がある。

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
(2)りんご農家の後継者を対象に整枝せん定の講習会を開催し、実技と筆記による試験、技術の向上を図る。	(2)農業後継者りんご整枝せん定講習会兼競技会事業	進捗率 A	講習会兼競技会は平成25年1月22日、市りんご公園を会場に23歳から36歳の農業後継者30人が参加したことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 A	目標を「年1回開催、参加者数30名」としており、1月に開催し30名が参加したことから、**「目標を達成済み」**と評価した。なお、アンケート結果では、参加して技術の向上が「図られた」が60％（30人中18人）「どちらかといえば図られた」が33％（30人中10人）と好評であった。

目標	H22	H23	H24	H25
年1回開催 参加者数 30名	1回、29名	1回、30名	1回、30名	
【参考】技術向上が図られた人の割合　参加者数の60％	－	－	60%	

今後の課題	アンケート結果の様々な意見を踏まえ、可能なものは改善する必要がある。

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
(3)独身農業後継者と独身女性との出会いの場となる交流会を開催している弘前市青年交流会実行委員会活動を支援する。	(3)弘前市青年交流会実行委員会事業費補助金	進捗率 A	平成23年度から、交流会の開催数を、これまでの年2回から年3回に増やした。平成24年度は夏の交流会（第1回7月22日）に始まり、秋（第2回9月23日）、冬（第3回25年1月26日）と実施したことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 B	目標を「年3回開催　参加者数40名/回」としたが、平均38名参加と概ね40名の実績となったことと、平成23年度の平均29名より上向きとなったことから、**「概ね順調に推移」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
年3回開催 参加者数 40名/回	－	3回　29名/回	3回　38名/回	
【参考】参加者数40名/回	－	29名/回	38名/回	

今後の課題	青年交流会実行委員に平成25年度からの新規事業である独身農業者縁結び事業の会員登録を強く進めており、独身農業者縁結び事業との相乗効果を図りたい。

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
(4)独身農業後継者に女性に接する際のマナーや自らの意識を改革してもらうための研修会を開催する。	(4)独身農業後継者マナー研修会事業	進捗率 A	平成24年7月8日に研修会を開催し、全国各地の自治体で講演を行っている講師を招き、異性とのコミュニケーション術や結婚に対する意識改革を図ることなどをアドバイスしてもらったことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 B	目標を「年1回開催、参加者数40名/回」としたが、参加者数は22名と少なかったものの、平成23年度の15名より向上していることと、参加者が結婚活動について理解を深めるなど、結婚に対する意識改革につながったことから、**「概ね順調に推移」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
年1回開催 参加者数 40名/回	―	1回、15名	1回、22名	

今後の課題	―

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
(5)農業後継者の自覚を促すとともに女性農業者の地位向上につながる「家族経営協定」の締結を推進する。	(5)家族経営協定締結支援事業	進捗率 A	平成24年度は、目標の26組に対し、37組が締結したことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 A	平成24年度は、目標の26組に対し、37組が締結したことから、**「目標を達成済み」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
家族経営協定の締結家族　26組/年	2組	16組	37組	

今後の課題	家族経営協定締結数が、ここ2年で大きく伸びた要因は、協定の締結により国の支援を受ける時に有利になる事業があったためである。しかし、平成25年度からは、当該補助事業での有利さが無くなったことにより、締結数の増加に影響が出ることが予測されることから、融資や年金の面など、他のメリットをPRしていく必要がある。

No.	項目	自己評価	平成24年度実施内容
2-(1)-9	技術習得・就農斡旋・農地情報提供等の支援と遊休農地の解消など農用地利用計画の検討と集落営農や生産法人化のモデル化支援	進捗率 A	施策を構成する4事業について、それぞれ「工程表どおり実施済み」との評価になっていることから、施策全体としても、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 B	構成する5事業について、「遅れている」が1事業、「概ね順調に推移」が1事業、「目標を達成済み」が2事業となっていることから、施策全体として、**「概ね順調に推移」**と評価した。

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
(1)りんご生産農家の後継者を対象として、生産技術及び経営、経済、農政などの基礎教育を行い、地域のリーダーを育成するとともに、りんご生産技術継承を図る。 また、農業を新たに始めようとする新規就農者に研修の場を提供する。	(1)後継者育成事業 ・りんご基幹青年養成事業 ・りんご病害虫マスター養成事業 ・りんご剪定士養成事業	進捗率 A	りんご生産農家の後継者育成事業として、各事業を実施していることから、**「工程どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 B	目標を受講者数としており、りんご病害虫マスター養成事業については、応募者20人全員が受講することができ、目標数の20人に達した。りんご基幹青年養成事業は、平成24年度からの2年間の継続事業となっており、応募者数37人全員が受講することができたが、目標数の46人は達成しなかった。りんご剪定士養成事業は、平成24年度から3年間の継続事業となっており、応募者15名全員が受講することができ、目標数の10人を超えた。 以上のことから、目標及び応募者に対する受講者数を勘案し、**「概ね順調に推移」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
受講者数 基幹青年 46人/年	30	30	37	
受講者数 病害虫 20人/年	15	19	20	
受講者数 剪定士 10人/年	8	8	15	
決算額	7,545	7,859	9,440	

今後の課題	基幹青年の受講人数が目標値を下回っていることから、受講者を推薦する支会に呼びかけるなど、目標値達成に向けて取り組む必要がある。

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
(2)農地の受け手、出し手情報の収集強化と積極的な公表を通じて、農地の集積を促進する。	(2)-1農地流動化情報提供事業	進捗率 A	農地の「売りたい・貸したい」「買いたい・借りたい」の情報について、年間を通して広報紙「農業ひろさき」及び市ホームページに掲載しており、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 A	目標を流動化情報の提供回数「農業ひろさき12回/年」及び「市ホームページ通年」とし、いずれの目標も達成していることから、**「目標を達成済み」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
農地流動化情報の提供回数 農業ひろさき 12回/年	－	12回/年	12回/年	
農地流動化情報の提供回数 市ホームページ 通年	－	通年	通年	
決算額	0	0	0	

今後の課題	目標が情報の提供回数であり、流動化の現状がつかみにくいので、より適切な目標を検討する必要がある。

事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
(2)-2耕作放棄地解消モデル事業	進捗率 A	耕作放棄地を新たな担い手へ引き継ぐため、農業委員自らが農機具等を持ち寄り、遊休農地の再生を行う事業で、平成24年度は2か所0.45ヘクタールを再生したことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
	達成率 C	目標を「放棄地解消面積　1ヘクタール/年」としているが、0．45ヘクタールに終わったことから、**「遅れている」**と評価した。しかし、農業委員自らが農地の再生を行うことにより、農業委員活動の「見える化」に寄与するとともに、多くのメディアに耕作放棄地問題が取り上げられ、問題が一般に浸透したことにより、弘前市耕作放棄地防止対策検討委員会の立ち上げにつながった。

目標	H22	H23	H24	H25
放棄地解消面積　1ヘクタール/年	－	－	0.45	
決算額	0	0	224	

今後の課題	事業を通じて、農業委員自らが活動することで、実際の耕作放棄地の解消ばかりではなく、「見える化」によるPR効果も大きいことが分かった。今後も、弘前市耕作放棄地防止対策検討委員会での議論を通じて、国・県・民間の事業等も活用して取り組んでいく必要がある。しかし、耕作放棄地の解消には地域との連携が不可欠であり、現在の事業内容や目標値の見直しも含めて検討して、発生を未然に防止する仕組み作りをする必要がある。

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容				
(3)農協及び関係団体と連携しながら専門家の活用等への支援により、集落営農組織(※7)等の法人化推進を図る。	(3)集落営農法人化等支援事業	進捗率 A	法人化に向けて取り組む個人、集落営農組織の自主的な研修を支援する事業について、前年度から引き続き整備した。また、新たに、設立直後の農業法人が行う活動を支援する事業についても整備したことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。				
		達成率 A	2団体が法人を設立したことから、法人化した集落営農組織等は9となり、平成24年度までの累計目標数6を達成したことから、**「目標達成済み」**と評価した。				
		目標		H22	H23	H24	H25
		集落営農組織の法人化数合計 10経営体 3経営体(H23)、6経営体(H24),10経営体(H25)		－	7経営体	9経営体	
		決算額		－	70	0	
		今後の課題	農業法人の設立は、安定的な農業経営により地域農業の維持振興と同時に、新たな雇用の受け皿として重要な役割を担い、農業後継者の確保が図られることから、今後も農業経営体の法人化に向けた取組みを促進する。				

No.	項目	実施内容	自己評価	平成24年度実施内容				
2-(1)-10	農産品の地域ブランド化の推進、弘前ブランド認証制度の導入	地元農産品をブランド化することにより全国的に認知度を高める。 また、弘前商工会議所では津軽塗りや津軽打刃物、津軽こぎん刺しなどの商品をブランド化していることから、農産品についてもブランド化するよう連携して取り組む。	進捗率 A	地元農産物の価値や魅力を再評価し認知度を向上させるために、地域ブランド推進事業を実施したとともに、農産物のブランド化に取り組む団体との情報交換などを行ったことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。				
			達成率 A	2種類の農産品について、全国的に認知度を高めるための一つの手段であるホームページの開設・リニューアルに対する支援を実施したことにより、地域ブランド化の推進が図られたことから、**「目標を達成済み」**と評価した。				
			目標		H22	H23	H24	H25
			ブランド化する農産品の数 1種類/年		－	1	2	
		事務事業名	決算額		0	300	600	
		弘前地域ブランド推進事業	今後の課題	ブランド化する農産物の規格設定、加工品の改良・開発及び販路開拓に強い専門家との連携が必要である。				

No.	項目	自己評価	平成24年度実施内容
2-(1)-11	新品種開発とマーケティングの連動・強化、二次加工品の高付加価値化の支援	進捗率 A	新品種開発に向けた取組みとして「弘前市りんご新品種開発推進事業費補助金」交付要綱を制定し、支援体制を整備したほか、りんご加工品の高付加価値化については、商工労政課と連携し、農商工連携促進補助事業を実施していることから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 A	新品種開発「目標」を10年間に1種類とし、事業継続している。また、高付加価値化した加工品数が「目標」である年1種類を達成（アップルペクチン顆粒）したことから、**「目標を達成済み」**と評価した。

	H22	H23	H24	H25
決算額	0	796	906	

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
農業者の所得向上のために、弘前大学・県のりんご研究所・りんご協会等と連携して、マーケティングと連動した新品種開発に取り組む。 また、二次加工品高付加価値化のために、アドバイスできる企業の紹介などの支援を行う。	りんご新品種開発等支援事業	進捗率 A	「弘前市りんご新品種開発推進事業費補助金」交付要綱を制定し、農業者団体へ補助交付したことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 －	目標を「平成25年度までに新品種開発数1件」としていることから、達成率の評価は平成25年度で行う。

目標	H22	H23	H24	H25
新品種開発数 1件（H25）	－	－	－	
【参考】新品種開発　1種類/10年間	－	－	－	

今後の課題	補助事業は継続して行くが、新品種開発までは相応の期間を要すると考えられる。

事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
農商工連携促進事業	進捗率 A	農商工連携や6次産業化に取り組む事業者に対して、アドバイスやコーディネートを行う専門家派遣事業を実施したことから、**「工程表どおりに実施済み」**と評価した。
	達成率 A	「アップルペクチン顆粒」を商品化したことから、**「目標を達成済み」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
高付加価値化した加工品数　1種類/年	－	1	1	

今後の課題	農商工連携や6次産業化に関心のある事業者が増えてきていることから、今後も引き続きコーディネーターを配置していく必要がある。

No.	項目	実施内容	自己評価	平成24年度実施内容
2-(1)-12	学校給食への地元産品の利用促進	市と農業生産団体及び販売業者等と連携を図り、供給時期、供給数量等について、情報を交換しながら、学校給食への安定的な供給を促進する。	進捗率 A	食材ごとの青森県産流通一覧表を基に、青森県産指定を増やすとともに、納入業者へ県産食材を使用した加工品の開発を依頼するなどして、積極的に地元産品を使用した。さらに、平成24年11月のふるさと産品給食の日には、弘前産を中心とした県産100％の賄材料による給食を実施したことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
			達成率 B	米やりんごについては弘前産を継続しながら、りんごの使用回数については目標を大きく上回る回数を、野菜等の地元産品使用率について前年度より上回っていることから、**「概ね順調に推移」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
米、りんご100％弘前産（継続実施）	100%	100%	100%	
りんごの使用回数を月1回→2回程度	－	6.8	8.6	
野菜等の地元産品の使用率　90％	60.70%	67.20%	71.20%	
【参考】野菜等の地元産品の使用率（青森県内で収穫できるもののみ）　90％	82.10%	82.90%	87.00%	
事務事業名	決算額	0	646	1,273

学校給食賄材料地元産品利用促進事業	今後の課題	冬期間は、青森県産食材の収穫がないことから、生鮮野菜を中心に他県産が流通している。そのため、冷凍加工できる食材は県産指定できるが、キャベツ、白菜など冷凍加工できない食材は、他県産を使用せざるを得ない状況である。また、冷凍加工品についても、収穫量が少ないと途中で欠品が生じることから、他県産を使用せざるを得ない。 さらに、給食専用としての冷凍等の加工は、少量であることから高額となりやすく、給食費の中で対応できない可能性もある。

No.	項目	実施内容	自己評価	平成24年度実施内容
2-(1)-13	米粉製粉場整備の誘導による米の消費拡大促進	米の消費拡大のために、学校給食への米粉パンの導入を促進するほか、市内パン・菓子製造業者が米粉パン等を製造する場合の米粉と小麦粉の購入差額に対する一部補助を行う。 また、米粉料理教室を開催し、家庭料理に広く普及させるための周知活動を行う。	進捗率 A	弘前産米を原料とした米粉の需要を増加させるための事業に対して、米粉需要アップ促進事業費補助金を交付するとともに、学校給食への米粉パン利用促進策を検討したことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
			達成率 C	学校給食への米粉パン導入や菓子等製造業者に米粉使用に係る支援策等を周知したほか、米粉料理教室を開催するなど、米の消費拡大を図ったが、目標の「新規需要米（米粉用米）」作付面積は達成できなかったため、**「遅れている」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
「新規需要米（米粉用米）」作付面積（累計） H23 5ha　H24 15ha　H25 30ha	―	0	1.5	
事務事業名	決算額	2,973	609	590

米粉需要アップ促進事業	今後の課題	米粉については、目標設定時に小麦の代用原料としての活用が大きく期待されたが、小麦に比べて価格が割高であるほか、米粉のメリットや調理方法などが浸透せず、現在は、全国的にみても消費の伸び悩みが顕在化している。 今後は、学校給食への米粉利用をより一層働きかけるとともに、企業との連携を模索し、生産者の収入がある程度確保できる価格で、大規模に栽培することが可能かどうか探っていく必要がある。

No.	項目	自己評価	平成24年度実施内容
2-(1)-14	冬の農業の育成強化、農商工連携(※6)による農業経営支援	進捗率 A	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表とおり実施済み」となっており、施策全体としては、総合的に勘案して、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 A	施策を構成する2事業について、それぞれ「目標を達成済み」となっており、施策全体として**「目標を達成済み」**と評価した。

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
(1)野菜・花きの栽培施設及び集出荷施設の整備等に対する支援を継続するとともに、安定して供給できるよう販路開拓の支援を行う。	(1)野菜・花き産地育成事業	進捗率 A	野菜・花きの生産、冬期における施設栽培等の振興を図るため、施設整備に関して5団体への支援を実施するとともに、各種セミナーへの参加、関係機関との情報交換を実施したことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 A	事業実施主体数5団体を支援し、パイプハウスを整備した個人1名及び暖房機を設置した個人1名は、冬期間の施設栽培が可能となったことから、**「目標を達成済み」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
事業実施主体数　5団体/年	3団体	1団体	5団体	
【参考】事業実施主体数　5戸/年	12戸	1戸	7戸	
決算額	4,016	160	2,292	

今後の課題	冬期間は、燃油の価格高騰等により、暖房費など栽培コストがかかるとともに、栽培品目も限られることから、栽培より加工品の製造・販売に力点を移すことも視野に入れながら、専門家と連携のうえ検討していくことが必要である。

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
(2)農商工連携による農業経営支援のために、各種補助金等の活用できる事業の掘り起こしに努め、広報・ホームページ等で周知を図る。	(2)農業経営情報提供事業	進捗率 A	国や県で実施している農業経営発展に向けた補助金や融資制度等の情報の収集し、認定農業者等に直接提供を行うとともに、広報誌や市ホームページ内にて、補助金制度等についての周知に努めたことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 A	市ホームページ内にて、農業経営発展にむけた補助金や融資制度等の情報を掲載し、通年運営したことから、**「目標を達成済み」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
市ホームページ 通年	－	通年	通年	
【参考】補助事業活用件数　30件/年	－	20	28	
決算額	0	0	0	

今後の課題	今後も地域農業の担い手が農業経営改善のために活用できる補助金、融資制度等について、積極的に周知していく必要がある。

No.	項目	自己評価	平成24年度実施内容
☆ 2-(1)-15	りんご販売促進活動	進捗率 A	施策を構成する2事業について、それぞれ「行程表どおり実施済み」との評価になっていることから、施策全体としても、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 B	構成する2事業について、「目標を達成済み」が1事業、「遅れている」が1事業となったが、国内対策としてPR活動回数及び、イベントに付随する弘前アップルウィーク開催店舗数が伸びているとともに、各国輸出規制も徐々にではあるが緩和されつつあることから、総合的に勘案し、**「概ね順調に推移」**と評価した。

	H22	H23	H24	H25
決算額	7,000	68,160	30,000	

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
国内の消費拡大のため、りんごのPR活動の展開を図る。	(1)国内対策	進捗率 A	東京、山口、大阪、函館、福岡、北九州、札幌、名古屋、仙台でのPR活動イベントを予定し、更に群馬県太田市を加えた全10エリアでのPR活動を実施したことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 A	目標は「PR活動イベント開催 4回実施/年」としているが、それを上回る、10回/年PR活動イベントを開催したことから、**「目標を達成済み」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
PR活動イベント開催　4回実施/年	3	9	10	
【参考】弘前アップルウィーク開催店舗数　500店舗/年	－	453	603	

今後の課題	弘前アップルウィーク開催店舗数の維持とともに、未来の消費層を育てるための食育的な要素を含んだPR活動、並びに企業への販促活動など、内容の充実が必要である。また、PR活動実施エリアについても再検討が必要である。

実施内容	事務事業名	自己評価	平成24年度実施内容
海外におけるりんご消費拡大のため、青森県等と連携し、放射性物質に関する輸出規制等の撤廃に向け、政府機関等への働きかけを実施する。	(2)国外対策	進捗率 A	青森県へ各国輸出規制解除に向けた国への働きかけについて要望書を提出するとともに、国外でのPRとして、台南市におけるりんご販促キャンペーンを実施したことから、**「工程表どおり実施済み」**と評価した。
		達成率 B	要望書の提出や国外でのPRなどを実施し、規制対象となっている地域等が平成24年4月時点の47か所から38か所に着実に減少していることから、**「概ね順調に推移」**と評価した。

目標	H22	H23	H24	H25
各国の輸出規制を震災前の状態に戻す。	－	－	－	

今後の課題	青森県等と連携した国への働きかけ及び国外でのPR活動の継続が必要である。